

# 第2回中部圏長期ビジョン検討会

令和3年7月5日(月) 16:00~18:00  
KKRホテル名古屋4階 福寿の間

## 議事次第

### 1. 開会

### 2. 議事

#### (1) 中部圏の課題に対応した取り組み

##### 1) 中部圏の地域力の持続的向上に向けて

中部経済連合会

##### 2) 名古屋港におけるカーボンニュートラルポート (GNP) の取り組み

中部地方整備局

#### (2) 第1回検討会の主なご意見

#### (3) 中部圏のあり方や将来像の方向性

#### (4) その他

### 3. 閉会

## 【配付資料】

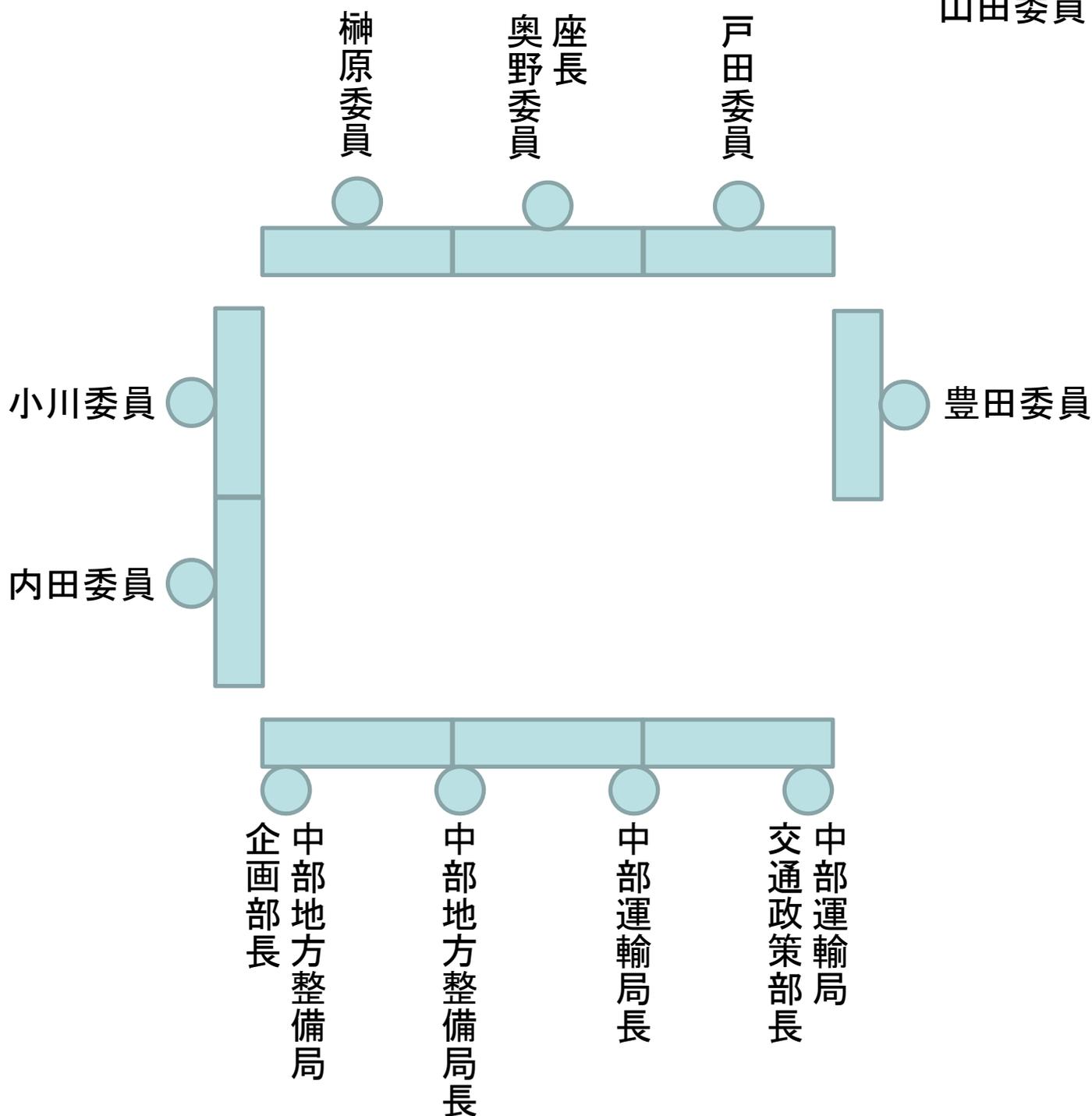
- ・ 議事次第、配席図、出席者名簿
- ・ 資料 1－1 中期活動指針 ACTION2025 令和 3 年 6 月 中部経済連合会
- ・ 資料 1－2 名古屋港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）の取り組み
- ・ 資料 2－1 第 1 回中部圏長期ビジョン検討会の主なご意見
- ・ 資料 2－2 地域参加型の取り組み事例
- ・ 資料 3 中部圏のあり方や将来像の方向性
- ・ 資料 4 今後の検討スケジュール
- ・ 参考資料 1 第 1 回中部圏長期ビジョン検討会 議事録
- ・ 参考資料 2 中部圏を取り巻く社会経済情勢（各種データ）
- ・ 参考資料 3 国土の長期展望 令和 3 年 6 月 国土交通省
- ・ 参考資料 4 中期活動指針 ACTION2025 令和 3 年 6 月 中部経済連合会

# 第2回 中部圏長期ビジョン検討会 配席図

日時: 令和3年7月5日(月) 16:00~18:00

会場: KKRホテル名古屋 4F 福寿の間

WEB参加 朽木委員  
末松委員  
森川委員  
山田委員



## 第2回 中部圏長期ビジョン検討会 出席者名簿

日時：令和3年7月5日（月）16：00～18：00  
会場：KKRホテル名古屋 4階 福寿の間

（50音順、敬称略、◎：座長）

内田 俊宏	中京大学 経済学部 客員教授 学校法人 梅村学園 常任理事 株式会社 壺番屋 社外取締役
小川 光	東京大学大学院 公共政策学連携研究部 公共経済政策講座 教授
◎ 奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
WEB 朽木 英次	トヨタ自動車株式会社 総務部長
榊原 洋実	株式会社 JERA 執行役員西日本支社長
WEB 末松 則子	鈴鹿市長
戸田 祐嗣	名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻水工学 教授
豊田 雄二郎	株式会社 中日新聞社 論説委員
WEB 森川 高行	名古屋大学 未来社会創造機構 教授
WEB 山田 拓	株式会社 美ら地球 代表取締役

### 【ご欠席】

加藤 百合子	株式会社 エムスクエア・ラボ 代表取締役
土方 邦裕	愛知ドビー株式会社 代表取締役社長

# 中期活動指針 ACTION 2025

中部圏の地域力の持続的向上に向けて  
“つなぎ” “引き出し” “伸ばす”

# 第1章 中部圏が目指す将来像

# 第2章 中期活動指針「ACTION2025」

# 第1章 中部圏が目指す将来像

## 〔 求められる方向性 〕

人口減少への対応、東京一極集中の是正、  
グローバル化の取り組み、国内外の地域間競争への対応

## 〔 中部圏のアドバンテージ 〕

リニア開業、東海環状西回り、セントレア二本目滑走路  
など、交通ネットワークのさらなる充実



## 中部圏が目指す将来像 「高い地域力を誇る圏域」

(地域力：活気に溢れ、人を惹き付ける力)

# 第1章 中部圏が目指す将来像

## 高い地域力を誇る中部圏

高い付加価値を  
生み出す産業が  
成長し続ける  
圏域

- ◆DX・イノベーション
- ◆地域経済活性化
- ◆カーボンニュートラル

多様で才能豊かな  
人財が活躍し、  
国内外から人を  
惹き付ける  
圏域

- ◆リカレント教育
- ◆教育環境の充実
- ◆働き方改革
- ◆外国人財の受入環境

連携のさらなる  
活発化で持続的に  
発展する  
圏域

- ◆各地域の魅力向上
- ◆広域交通ネットワーク
- ◆国土強靱化

# 第1章 中部圏が目指す将来像

## 高い地域力を発揮する都市や地域の姿

### 地域の核となる都市

- ◆産業クラスター形成
- ◆研究機関の呼び込み
- ◆地域の大学との連携

周辺地域との連携によって  
企業や人の流れを呼び込む

### 豊富な自然を有する地域

- ◆観光・農林水産業の振興
- ◆交流・関係人口の増加
- ◆スマート技術の活用

付加価値を創出するとともに  
交流・関係人口を増加

### 中心都市 名古屋

- ◆対流・交流のコア機能

首都圏や国外から企業や  
人の流れを呼び込み、  
中部圏広域に効果を波及

## 第2章 中期活動指針「ACTION2025」

- 2021年からの5年間で、中部圏が国内だけでなくグローバルな競争に打ち勝つための「**地域力**」を高めていく第一段階の期間と位置付け活動する。
- 中経連の役割は、産学官や地域間の連携などで、圏内各地域のステークホルダーや地域資源を「**つなぎ**」、そのポテンシャルを「**引き出し・伸ばし**」、地域力を高めることである。
- この役割を果たすことで、**中部圏の地域力が高まるよう、「付加価値の創造」、「人財の創造」、「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」**を柱とし、**8つの指針**に基づき、活動を展開する。

# 3つの創造と8つの指針

## 付加価値の創造

経済の早期回復と高い付加価値を  
生み出す産業の創出・成長

- 【指針①】 コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む
- 【指針②】 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速に取り組む
- 【指針③】 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、地域経済の活性化に取り組む
- 【指針④】 カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

## 人財の創造

多様な能力を発揮できる人財の育成と  
活躍しやすい環境の整備

- 【指針⑤】 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む
- 【指針⑥】 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

## 魅力溢れる圏域の創造

広域産学官連携の活発化、  
魅力と活力のある地域づくり

- 【指針⑦】 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む
- 【指針⑧】 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

# 中期活動指針「ACTION2025」の全体像



# 付加価値の創造



## 【指針①】

### コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む

- ・ 会員・圏内各地域の声を踏まえた、国や自治体への提言・要請
- ・ 航空機産業のダメージの回復と、将来の世界的な航空機産業クラスター化
- ・ 国内観光・インバウンド双方の回復局面での需要取り込み

## 【指針②】



### 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速に取り組む

- ・ ものづくりの強みを活かしたデジタルをはじめとするソフトとハードが融合した裾野の広い産業の創出、「ことづくり」の活発化
- ・ DXの加速
- ・ ナゴヤ イノベーターズ ガレージの活動充実によるイノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動充実

# 付加価値の創造

## 【指針③】



### 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、 地域経済の活性化に取り組む

- ・ 圏内各地域および産学官の連携の活発化による地域産業の販路拡大や生産性向上
- ・ 各地域の特徴や強みを活かした魅力ある産業と雇用の場の創出などによる地域産業・地域経済の活性化

## 【指針④】



### カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

- ・ 「S + 3 E」を前提にした再生可能エネルギーの普及拡大、安全性の確保を大前提にした原子力発電所の再稼働、ローカルエネルギーシステムの構築推進
- ・ 利用サイドのグリーン化（電動化自動車の普及拡大、水素利用の促進など）をはじめ需給両面での研究開発、新システム導入などの促進
- ・ 循環型経済社会（サーキュラーエコノミー）の形成推進

# 人財の創造

## 【指針⑤】

### 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む



- 会員大学に会員企業から講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」の一層の充実
- デジタルスキルの向上をはじめ、リカレント教育の推進

## 【指針⑥】

### 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む



- 働き方改革の推進  
(新しい雇用システムへの移行、テレワーク、二地域居住 等)
- 女性、外国人材など、多様な人財が活躍できる、働きやすく住みやすい環境の整備促進

# 魅力溢れる圏域の創造

## 【指針⑦】



### 広域的な視点による連携の推進、 魅力と活力のある地域づくりに取り組む

- ・観光、デジタルスキルの向上など、広域で共通する課題の解決
- ・「中部圏戦略会議」(仮称)の設立などによる広域での産学官連携活動の強化
- ・地域の特徴を活かした特色ある産業づくり、魅力と活力のある地域づくりに向けた圏内各地域間の連携推進
- ・東京一極集中の是正(魅力と活力のある地域づくり、中央省庁の地域への機能移管に向けた広域行政機能の充実等)

## 【指針⑧】



### 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

- ・リニア中央新幹線の開業および開業効果の最大限発揮に向けた準備、中部国際空港の二本目滑走路の早期整備に向けた活動、広域交通ネットワークの整備・活用、港湾機能の強化、インフラの計画的な維持・更新の実現
- ・南海トラフ地震、風水害などへのレジリエンス強化
- ・感染症対策も取り入れたBCP・BCMの普及・内容充実、国土強靱化税制の拡充

# 名古屋港における カーボンニュートラルポート(CNP)の取組

令和3年7月

国土交通省 中部地方整備局

## ■ 内閣総理大臣所信表明演説(令和2年10月26日)

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。

## ■ 内閣総理大臣施政方針演説(令和3年1月18日)

2050年カーボンニュートラルを宣言しました。もはや環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す、その鍵となるもの。

COP26までに、意欲的な2030年目標を表明し、各国との連携を深めながら、世界の脱炭素化を前進させます。

## ■ 日米首脳共同声明(令和3年4月16日)

日米両国は、双方が世界の気温上昇を摂氏1.5度までに制限する努力及び2050年温室効果ガス排出実質ゼロ目標と統合的な形で、2030年までに確固たる気候行動を取ることにコミットした。

## ■ 地球温暖化対策推進本部(令和3年4月22日)

2050年目標と統合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。

さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります。このあと、気候サミットにおいて、国際社会へも表明をいたします。

### 《関連計画等の見直し》

#### ■ 地球温暖化対策計画の見直し

- ・中期:2030年度に2013年度比26%減
- ・長期:2050年までに80%減

#### ★2021.11のCOP26に向け改定予定

#### ■ エネルギー基本計画の見直し

- ・2030年エネルギーミックスの実現  
火力全体56%(77%)、原子力22~20%(6%)、  
再エネ22~24%(17%) ※(2018年度)

#### ★地球温暖化対策計画と併せ改定予定

#### ■ パリ協定長期成長戦略の見直し

- ・ビジネス主導の非連続なイノベーションを通じた  
「環境と成長の好循環」の実現

#### ★2050年カーボンニュートラルに伴い見直し

### 《グリーン成長戦略》

#### ■ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R2.12.25)

★経産省を中心に、革新的イノベーションに関わる重要分野について実行計画を策定(昨年末の成長戦略会議に報告)

・「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策＝グリーン成長戦略

・今後の産業として成長が期待され、2050年カーボンニュートラルを目指す上で取組が不可欠な14の重要分野において、目標、研究開発・実証、制度整備等を盛り込んだ「実行計画」を策定(うち、国交省関連分野は12分野)

・高い目標にコミットする企業による長期にわたる技術の開発・実証を2兆円の基金で支援

### 《地域脱炭素ロードマップ》

#### ■ 国・地方脱炭素実現会議の設置(R2.12.25)

★議長:官房長官、副議長:環境大臣、総務大臣(第1回:R2.12、第2回:R3.4)

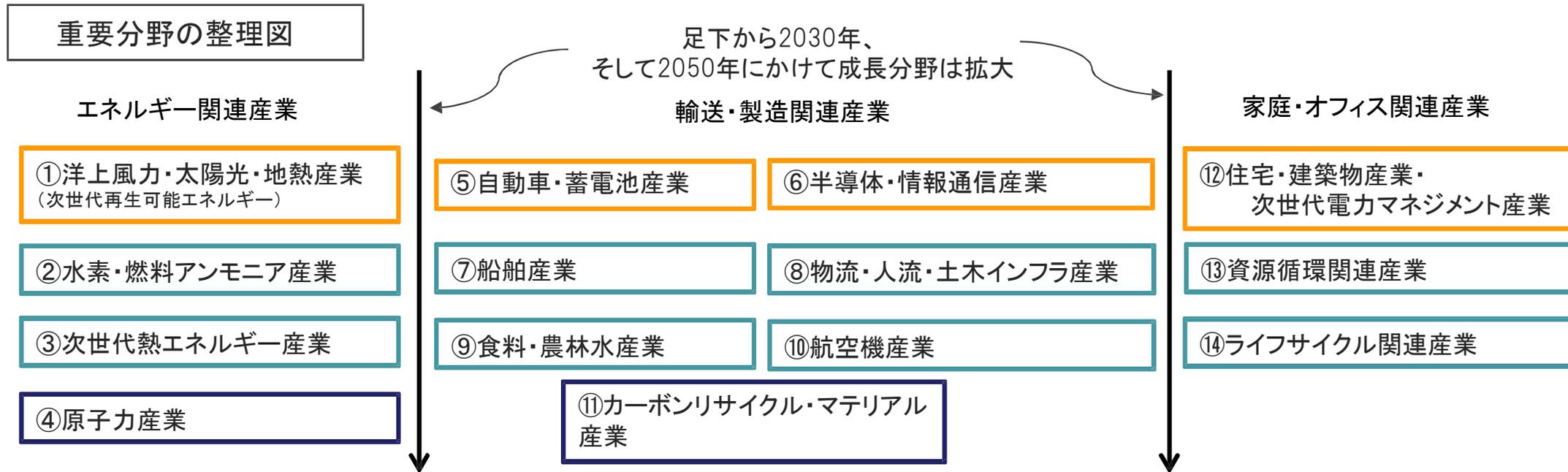
★環境省を中心に、国・地方が協働する地域脱炭素ロードマップを本年夏に策定予定

・5年の集中期間に政策を総動員(①適用可能な最新技術でできる重点対策を全国で実施、②先行モデルケースづくり)

(参考)ゼロカーボンシティの拡大

・東京都、京都市、横浜市を始めとする391自治体が「2050年までにCO<sub>2</sub>排出実質ゼロ」を表明(R3.5.28時点)

- 令和2年12月25日に開催された成長戦略会議において「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が公表され、今後の産業として成長が期待される重要分野として、14産業につき、「実行計画」が策定された。
- 令和3年6月2日に開催された成長戦略会議において、新たなグリーン成長戦略(案)が示された。



## (8) 物流・人流・土木インフラ産業

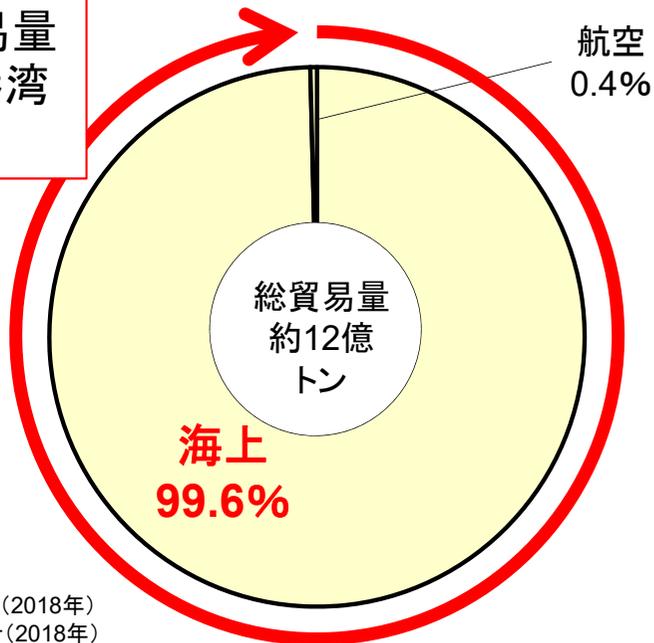
### ①カーボンニュートラルポートの形成

カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な重要分野である水素は、発電、運輸、産業等幅広い分野における脱炭素化に貢献できるエネルギーであり、国際エネルギー機関(IEA)のレポート(2019年)では、水素の利用拡大のため、工業集積港をクリーン水素の利用拡大の中核にすることが掲げられている。

我が国の輸出入の99.6%を取り扱う物流拠点であり、かつ我が国のCO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量かつ安定・安価な輸入や貯蔵・配送等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や臨海部産業の集積等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート(CNP)」を形成し、2050年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。

## 総貿易量

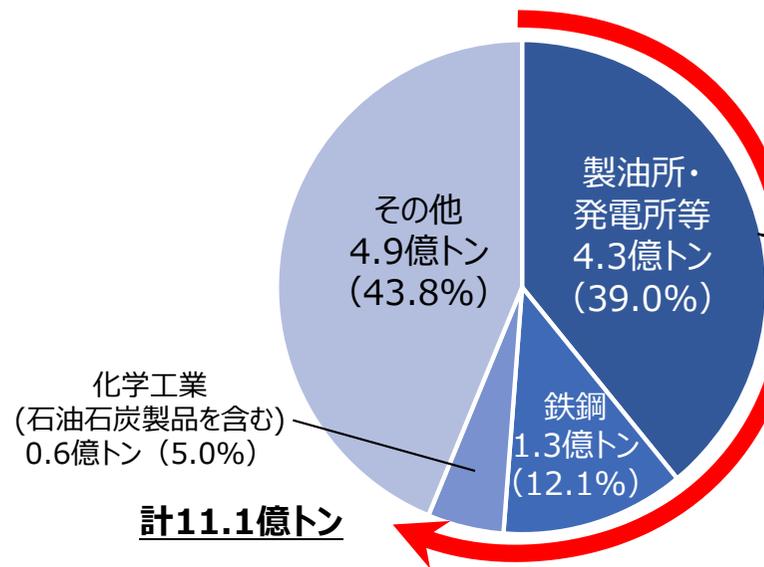
日本の総貿易量の99.6%は港湾を經由



出典: 港湾統計(2018年) 貿易統計(2018年)

## CO<sub>2</sub>排出量 (2019年確報値)

CO<sub>2</sub>排出量の約6割を占める産業の多くは、港湾・臨海部に立地



うち、事業用発電は約4.0億トン【内訳(港湾局推計)】

- 石炭 約2.3億トン
- LNG 約1.4億トン
- 石油等 約0.3億トン

【出典】国立環境研究所HP資料より、港湾局作成

## 製油所、発電所、製鉄所、化学工業は主に港湾・臨海部に立地

製油所

火力発電所

製鉄所

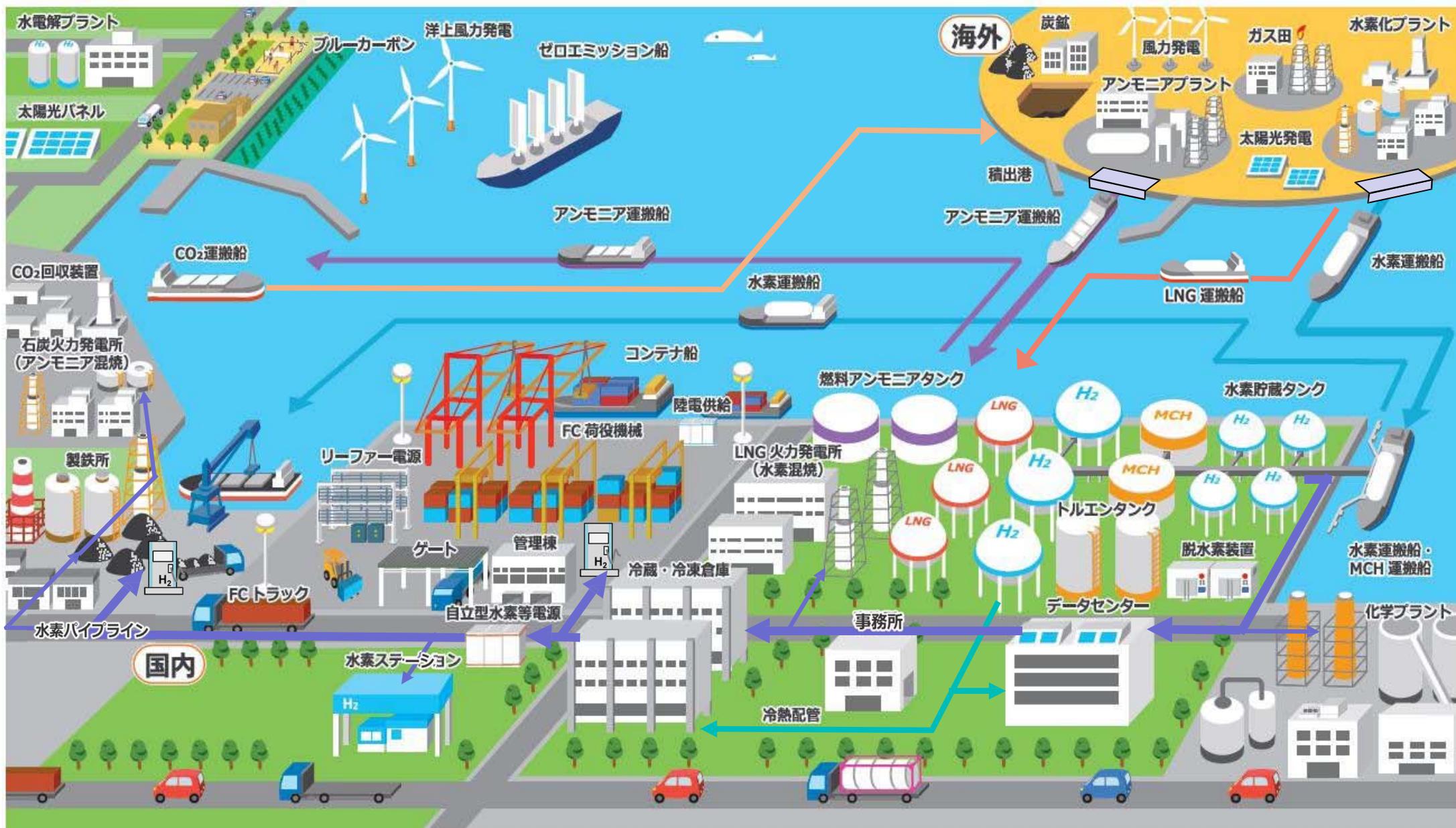
石油化学コンビナート



【出典】数字で見る港湾2020

# カーボンニュートラルポート(CNP)の形成イメージ

- 水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備
- 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じ、カーボンニュートラルポートの形成を推進



港湾	構成員等
小名浜港	<p>【民間事業者 25者】IHI,いわき小名浜コンテナサービス,磐城通運,岩谷産業,小名浜海陸運送,小名浜製錬,小名浜石油,小名浜東港バルクターミナル,小名浜埠頭,クレハ,堺化学工業,サミット小名浜エスパワー,三洋海運,JERA,常磐共同火力,常和運送,東電フュエル,東邦亜鉛,常磐港運,トヨタ自動車,根本通商,福島臨海鉄道,三菱ケミカル,三菱重工業,三菱商事</p> <p>【行政機関】東北地方整備局,福島県,いわき市,福島復興局 等</p> <p>【関係団体】NEDO,いわき商工会議所,いわきバッテリーバレー推進機構,産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所,福島県産業振興センター エネルギー・エージェンシーふくしま,福島県生コンクリート工業組合</p>
横浜港・川崎港	<p>【民間事業者 16者】旭化成,岩谷産業,ENEOS,JFEスチール,JERA,昭和電工,住友商事,千代田化工建設,電源開発,東亜石油,東京ガス,日本郵船,三井E&amp;Sマシナリー,ロジスティクス・ネットワーク,横浜川崎国際港湾,横浜港埠頭</p> <p>【行政機関】関東地方整備局,横浜市,川崎市 等</p> <p>【関係団体】神奈川港運協会,神奈川倉庫協会</p> <p>【有識者】横浜国立大学大学院 教授 光島 重徳</p>
新潟港	<p>【民間事業者 19者】IHI,青木環境事業,ENEOS,グローバルウエーハス・ジャパン,サウ食品,石油資源開発(JAPEX),全農サイロ,東北電力,新潟国際貿易ターミナル,新潟石油共同備蓄,日本エア・リキード,日本海曳船,日本海エル・エヌ・ジー,日本通運,富士運輸,北越コーポレーション,北陸ガス,三菱ガス化学,リソーコーポレーション</p> <p>【行政機関】北陸地方整備局,新潟県,新潟市,聖籠町,新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会事務局(関東経済産業局) 等</p> <p>【関係団体】新潟県トラック協会,新潟県商工会議所連合会</p>
名古屋港	<p>【民間事業者 17者】出光興産,岩谷産業,JERA,住友商事,中部電力,長州産業,東邦ガス,トヨタ自動車,豊田自動織機,豊田通商,日本エア・リキード,日本製鉄,パナソニック,三井住友銀行,三菱ケミカル,三菱UFJ銀行,名古屋四日市国際港湾</p> <p>【行政機関】中部地方整備局,愛知県,名古屋市,四日市市,名古屋港管理組合,四日市港管理組合 等</p> <p>【関係団体】中部経済連合会,東海倉庫協会,名古屋港運協会,名古屋商工会議所,愛知県トラック協会</p>
神戸港	<p>【民間事業者 19者】岩谷産業,大林組,川崎汽船,川崎重工業,関西電力,神戸製鋼所,シェルジャパン,丸紅,三菱パワー,ENEOS,パナソニック,上組,三菱ロジスネクスト,商船港運,三井E&amp;Sマシナリー,日本郵船,商船三井,井本商運,阪神国際港湾</p> <p>【行政機関】近畿地方整備局,神戸市 等</p> <p>【関係団体】兵庫県倉庫協会,兵庫県冷蔵倉庫協会,兵庫県港運協会,神戸海運貨物取扱業組合,神戸旅客船協会,兵庫県トラック協会</p> <p>【学識経験者】神戸大学大学院 教授 小池 淳司,ロジスティクス経営士 上村 多恵子</p>
徳山下松港	<p>【民間事業者 4者】出光興産,東ソー,トクヤマ,岩谷産業</p> <p>【行政機関】中国地方整備局,山口県,周南市 等</p> <p>【関係団体】中国地方港運協会,中国経済連合会</p> <p>【学識経験者】山口大学大学院 教授 榊原 弘之,山口大学大学院 教授 稲葉 和也</p>

- 国土交通省では、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート(CNP)」の形成に取り組むこととしている。
- 中部地方においては、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等の参画を得て、名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会を立ち上げ、水素等の需要や活用方策等について検討を実施。
- 令和3年4月、検討会の結果として、「名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けて」を公表。 今後は、民間企業等と連携しながら、関係者で検討を行い、2021年からのアクションプランを作成していく。

## <検討会の概要>

### ■開催状況

- 第1回 令和3年 1月27日
- 第2回 令和3年 2月24日
- 第3回 令和3年 3月30日

### ■構成員

出光興産株式会社	岩谷産業株式会社
株式会社JERA	住友商事株式会社
中部電力株式会社	長州産業株式会社
東邦ガス株式会社	トヨタ自動車株式会社
株式会社豊田自動織機	豊田通商株式会社
日本エア・リキード合同会社	日本製鉄株式会社
パナソニック株式会社	株式会社三井住友銀行
三菱ケミカル株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
一般社団法人中部経済連合会	東海倉庫協会
名古屋港運協会	名古屋商工会議所
名古屋四日市国際港湾株式会社	国土交通省中部地方整備局(※)
名古屋港管理組合(※)	

※事務局

### ■オブザーバー

国土交通省中部運輸局	愛知県
名古屋市	四日市市
四日市港管理組合	一般社団法人愛知県トラック協会

## ■検討結果

### 名古屋港におけるCNP形成に向けた必要な基幹インフラと取組(イメージ)



「名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けて」より

**輸送車両(トラック等)のFC化**



**荷役機械等のFC化**



**停泊中船舶への陸上電力供給のCN化**



**集客施設等におけるCNエネルギー(太陽光パネル等)の活用**



**定置型燃料電池**



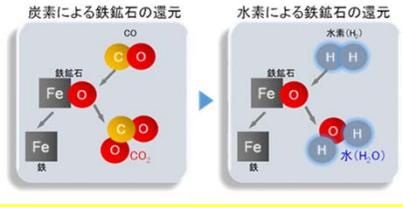
**水素ステーション**



**ヤード照明、ターミナル管理棟のCN化**



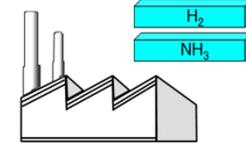
**製鉄所における水素利用**



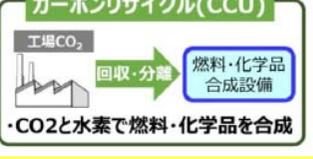
**水素等の受入・貯蔵・配送拠点施設**



**発電所におけるゼロエミッション化**



**工場における水素利用**



水素の供給

CNP形成に向けた取組  
 必要な基幹インフラ

名古屋港における水素需要ポテンシャル  
 ... 年間 230万トン 程度

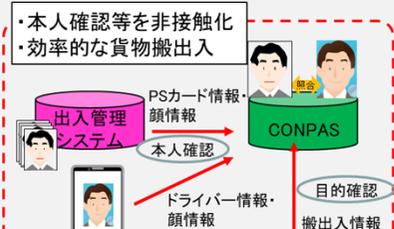
# 【参考】脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(イメージ)

世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート(CNP)」を形成し、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献していく。

## 港湾・物流の高度化

### セキュリティを確保した「非接触型」のデジタル物流システムの構築

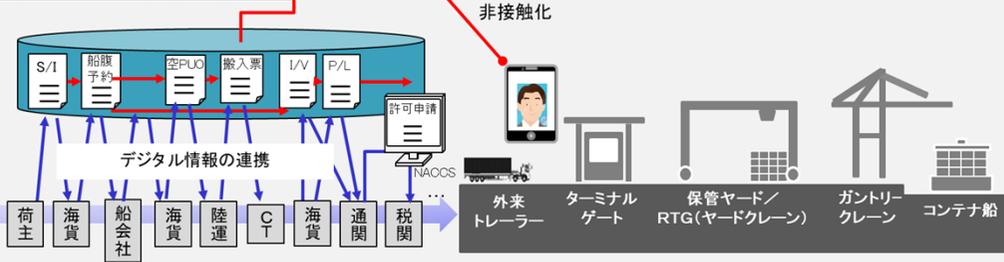
#### セキュリティを確保した「非接触型」のデジタル物流システム



●CONPAS及び遠隔操作RTGの導入(横浜港)



#### Cyber Port(手続の電子化)



ゲート前作業の非接触化

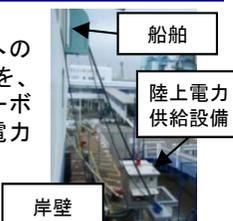
### 水素等の活用の検討

港湾荷役機械等への燃料電池導入、カーボンニュートラルな電力の活用等に取り組む。



### 船舶への陸上電力供給の推進

接岸中の船舶への電力供給(陸電)を、化石燃料からカーボンニュートラルな電力に切り替える。

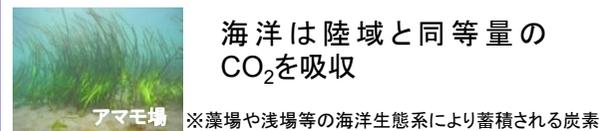


### LNGバンカリング拠点の形成



## 港湾・空間の高度化

### ブルーカーボン(※)生態系の活用可能性の検討



### 洋上風力発電の導入・脱炭素化の推進(イメージ)



国内海上輸送ネットワークを活用した脱炭素化の推進



### 港湾を経由した水素・アンモニア等の利活用(製造・輸送・貯蔵・利用等)(イメージ)

※企業による水素・アンモニア等の利活用の例

バイオマス燃料・水素・アンモニア等を製造【海外】

海上輸送

出典: 国際エネルギー機関(IEA)  
我が国港湾にて荷揚げ・貯蔵

配送  
ローリー・パイプライン等

立地産業  
物流施設(冷凍・冷蔵倉庫)等  
脱炭素化に取り組む立地企業が利活用

カーボンニュートラルの実現に貢献

## 主なご意見

## 1. 全般（背景等）

- ・ 前回の H26 年の改定からの変化を見ていくと、変化のスピードが非常に速くなっていると感じる。
- ・ デジタル革命が進み、いわゆる、モビリティ革命と言われ、自動運転、つながる車等に表れてきた。脱炭素、ゼロカーボンという大きな要請がきた。こういう2つの大きな流れの中で、今回の移動と活動の考え方、人々の認識が大きく変わった。
- ・ オンライン上のやり取りが増えても、リアルでなくてはダメなものが結構残る。リアルでなくてはダメなものをしっかり抽出した上で、それ以外のものをデジタルに置き換えてしまおうと、考える方向を変えたときに、これまでの仕事のやり方をもう一度見直さなくてはいけない。
- ・ コロナを契機に、今までリアルしか考えていなかったことが、オンラインの方が効率的で代替できることと、やはりリアルじゃないとダメだということが分かってきた。ポストコロナ時代になっても、このレガシーは残っていくので、そういったまちづくりや交通計画をやっていかなければいけない。
- ・ この地域の強みは製造業もそうだが、日本の真ん中にある立地や、国際空港があるとか、高速道路やリニアがあり、東京に比べて自然環境が豊かで土地が安く、豊かで暮らしやすいといったことがある。
- ・ 2050年には、リニアも出来ているだろうし、セントレアも第二滑走路が出来ていたり、港もこれから作られていくということなので、2050年というのは、ある意味、高速交通網が完成しているだろう。ハード面はかなり整備されてきている中、ソフトをどう重視していくかということが大事になってくる。
- ・ 画一的な都市を作るのではなく、それぞれが自立した都市をどう作ってイけるか、それぞれの地域において、いかに魅力的なまちを作っていくのが大事。
- ・ 東京も大阪も進まないから、日本が遅れているのに、東京、大阪がやることをなぞらえてみても世界都市や世界に冠たるというのはいない。
- ・ 東京や大阪と異なり中部圏は、自然、都市、農地など土地にはりついたリアルな多様な空間を持っていて、ものづくりから一次産業といった産業としても色んな分野にバラエティがある。
- ・ 日本のど真ん中が中部地域であることは変わらないし、経済を支えているのもこの地域だし、いわゆる日本の土着的文化、伝統が残っている、素晴らしい自然が残っている、この中部地域全体で魅力を高める、中部地域のどこかに来れば、日本海も、太平洋も大きな河川も山も何でもあるのだと、かつ、東京にも大阪にも非常に便利に行けるのだという地域を作っていく。
- ・ 中部地域は都市だけではなく、郊外の魅力、山岳地域もあるので、自転車道のようなライトインフラも重要。高速道路や港湾等の、ヘビーインフラは着々と進んでいるが、それを活かすための少しの工夫、走りやすい自転車道や、歩いて楽しい歩道や、港湾にもちょっとしたことで水辺に近づける釣り公園を作るとか、河川も利水、治水だけではなく、皆が使えるような河川敷とか、ライトイ

1       インフラを整備することにより、この地域は元々ある自然とヘビーインフラをいかした魅力的なまち  
2       になる。

- 3       ・ 社会情勢の変化のスピードが早くなっており、目指すゴールと仕事の目的を共有し、状況変化に  
4       合わせてタイムリーに仕事を見直すような、働き方の見直しについても進める必要。
- 5       ・ 計画を発表しても、ルールが明確になっていないと進まない。統一感を持ってしっかりやってい  
6       かなくてはいけない。実行には、人・モノ・金が必ずいるが、その準備もしなければ、無駄だと感  
7       じる。

## 9   2. 地域づくりの方向性（QOLの向上）

- 10      ・ 世界の色々な都市と競争しなくてはいけない中で、中部地域に人材を集めるための大事な要素に  
11      なると考えている。有能な人材をひきつけて、かつ保持できる都市かどうかということ。
- 12      ・ これだけ、暮らし方、働き方、居住地が自由になると、地域が選ばれることが重要。特に、いわ  
13      ゆるクリエイティブクラス、今、ものづくりに付加価値を与えてくれる、高い人件費をかけても売  
14      れるようなものを作っていき、そのようなことを企画してくれる人を呼び込むような地域にしてい  
15      かなければいけない。
- 16      ・ 中部圏は、生活をハッピーにさせる割合をもう少し増やしていかないと、10年後、100年後を見  
17      据えた中部というのがダサいままで、世界から取り残されかねないのではないかと感じている。
- 18      ・ 今、優秀な人材が集まっているテキサスの特徴を見てみると、東西に行ける土地柄や、土地が安  
19      いとか、国際空港があるとか、主要な大学がある。新しいことをやりたい人たちがいるというのは、  
20      まさに中部地方そのもの。ハイテクな人たちがすごい街から離れるかと言うと、結局QOLだとい  
21      うこと。
- 22      ・ 20万人ほどの都市であるオーストリアのリンツに、世界のクリエイティブが集まるのは、アート  
23      や文化があるからである。工学も医学も大事だが、やはり、純文学、社会科学、芸術といったところ  
24      が、クリエイターや優秀な研究者を集めてくるという意味で非常に大事。
- 25      ・ 仕事は人生の1つのパートであって、特に付加価値を生み出す所得の高い人や、新しいことをや  
26      りたい人は、環境、自然、文化、芸術、余暇、医療、通勤といった働きやすさがどんどん大事にな  
27      ってきて、それを提供できる都市に人が集まりそこが生き残っていきける。
- 28      ・ 多様で有能な新しいことをやりたい人たちは、QOLが高いところ、文化や芸術があって人生楽  
29      しく過ごせるところに魅力を感じる。そのようなことを目指して行かないと、都市としての立ち位  
30      置が、世界的な立ち位置すら取れなくて、日本においても立ち位置がなくなってくると危惧する。
- 31      ・ 中部の魅力を大いに発信するためには、しなやかな強さを中部全体で身につけていくことが、今  
32      後大事になるだろう。
- 33      ・ ウォークアブルなまちづくりに転換しようとする、高齢化も進んでいくし、歩く習慣をつけたり、  
34      どう歩道を組み立てていくかということも、行政が取り組む必要性が高い。地域づくり協議会とと  
35      もに、地域住民の皆さんとともに、やっていく習慣性を今後、植え付けていき、まちづくりを進め  
36      ることが必要。
- 37      ・ 現状は、人中心ではなく、ルール優先となっているが、豊かで土地もあって、色んなことが融合  
38      して人を中心にして地域をデザインするべき。人がもっと豊かに過ごせる視点で、じゃあどうすれ  
39      ば実現できるようになるか、一般の方の意見がきちんと反映されるとか、発言しやすい、心理的安

1 全性といった雰囲気を作って、参加型で何かを創り上げる方向に変えるべき

2 そのためにも役割分担がはっきりしている行政の仕事をもう少し柔軟に進めてもらえると、第1  
3 歩が踏み出せるのではないか。

- 4 ・ 女性活躍も、この中部圏ではまだまだ活躍ができていない。中部のものづくりの企業を回ってみ  
5 ても、そういう視点での議論は遅れていると感じる。
- 6 ・ 自治体としては人口減少、生産年齢の減少は大きな危機感を感じている。その中で、外国人市民  
7 との共生は大きな問題で、今後の日本全体の問題にもつながってくると思う。
- 8 ・ 外国人との共生についても考える必要があり、今までは、労働力という形だったが、これからは  
9 生活者としての外国人との共生をいかに考えていくかが課題。
- 10 ・ 多くの人が住むであろう都市の魅力アップということ言えば、ウォークアブルだが、今後は、都  
11 市以外でも、魅力的に住んでいけるようなシステムを作る必要がある。交通でいえば、デジタル革  
12 命によって自動運転とし、運転手のいらないサービス（バス、タクシー、物流）に置き換えたり、  
13 サービスを逆に動かすといった方向性もあるのではないか。
- 14 ・ 中山間地については、自立分散都市、社会といったものを実現するのが1つの方向。色んなもの  
15 が地域の中で循環できるのは中山間地の方が多いのではないか。そういうものが見直されるような  
16 社会が、先進的にされることがあれば、先見の明を持った人たちが、世界中から集うようなものが  
17 1つの光として創り出せないか。

18 外国の視点もうまく取り入れてこの地域資源を活用したり、新たなライフスタイルのプラットフ  
19 ォームを創ることも、必要なのではないか。

### 20 21 3. ネットワーク（地域間の連携）

- 22 ・ 少子高齢化、人口減少が、特に地方都市で顕著になって、広域連携を、コンパクト・プラス・ネ  
23 ットワークという言葉で表した。コンパクト化に期待することは、環境、賑わい、高齢者でも歩い  
24 て暮らせるということ。コンパクト化の1つの活動として、ウォークアブルなまちを作るということ。  
25 ネットワークは、人口減少で都市機能が維持できない地方都市はほぼ全部のところになるので、ネ  
26 ットワークで高度な都市機能を維持するということ。
- 27 ・ スーパー・メガリージョン構想もコンパクト・プラス・ネットワークの一環。コンパクト・プラ  
28 ス・ネットワークで目指しているのは、日本の列島の隅々までの豊かさを供給するということで、  
29 スーパー・メガリージョン構想はコンパクト・プラス・ネットワークの大都市版。国の経済、社会  
30 を引っ張っていくには核が必要で、それをスーパー・メガリージョンエリアに求めるということ  
31 で推進してきている。
- 32 ・ 今後、国家間、自治体間、企業、家計で格差が拡大し、二極化していくことが想定される。デジ  
33 タルデバイドが地域間でも生じることで、取り残されてくる地域等をネットワーク化する役割等も重  
34 要性を増してくる。
- 35 ・ コロナで新しい生活様式となり、オンラインなど、新技術を利用して、人を呼びこまなくてもそ  
36 れぞれの地方がいかに体力をつけられるか、これまでは政令都市ぐらいのところだった議論から、  
37 10万人前後の地域でも、フルセットではなくても、色んなものが1時間～1時間半ぐらいの地域と  
38 合わせれば、それぞれの地域が生き残っていくのだというような状況にもなってきた。
- 39 ・ リアルとオンラインは、移動にもものすごく影響を与えて、例えば公共交通の採算は、特に都市部

1  では非常に悪くて、ほとんど沈没状態となった。コンパクト・プラス・ネットワークが国づくりの  
2  根本だったが、郊外に住みたい人、海辺に住みたい人、あまり人と交わりたくない人もいるので、  
3  都市に住みたくないという人たちも出てきた。

- 4  ・ IT関連のスタートアップで、エコシステムを構築したスタートアップ拠点都市として名古屋・  
5  浜松連合のエリアが指定されていますが、ここを拠点にもものづくりの高付加価値化を進めていく必  
6  要がある。デジタル化は多極分散型の国土への移行を進めるチャンスでもあるが、一方で、スター  
7  トアップの盛んな福岡が相当キャッチアップしてくる可能性もある。

8  中部の自動車産業や航空宇宙産業、工作機械やロボットなど製造業の周辺でのスタートアップは  
9  中部からという流れを作っていくかといけないため、ものづくり拠点を中心とした交流・対流は  
10  重要になってくる。

- 11  ・ 高速道路がかなり進展し、三重県も新名神が全線開通し、動きがどんどん変わってきている。今  
12  までのように、名古屋の方に向いていくということだけでなく、大阪圏への近さも三重県において  
13  は有意義に働いており、物流関係の企業の立地など興味を示されることも増えており、少し、産業  
14  の在り方も変わってきているように思う。

- 15  ・ 従来のコンパクト・プラス・ネットワークの考え方を修正する必要があるという動きもあるよう  
16  だが、拠点化して勝ち組になっていく都市とそうでない地域を繋げていく、リアルでのネットワー  
17  ク化の役割を担うインフラの重要性は逆に増していく。

- 18  ・ リニアをこの地方にとって、どう捉えるかが非常に大きな問題。

- 19  ・ 中部圏の国全体の中で果たす役割という観点で、リニアというものが非常に大きいと思う。分散  
20  した形の国土像に作り上げていくために、名古屋までリニアが開通した時点で、東京圏が大きな圏  
21  にならないように、多極分散型の国土になるよう、全線開通を見据えてつながっていくよう、中部  
22  が果たすべき役割は非常に大きいと感じる。

- 23  ・ リニアの開業で、東京一極集中から多極分散型、名古屋を中心とした120分圏内に、現在の2倍  
24  の人口が来るのではないかとされていますので、どういう形で関係人口を増やしていくかが中部  
25  地域のチャンスである。

26

#### 27  4. 防災

- 28  ・ 南海トラフというような防災、減災については外せない課題である。毎年のように起こる自然災  
29  害の激甚化と合わせて、メンテナンスも含めて取り組んでいく必要がある。

- 30  ・ 南海トラフが今後30年で、70~80%と発生確率がどんどん上がっているが、被害をいかに最小  
31  限におさえるか、これは非常に大事な視点だと思う。70~80%となると、確実に起こるとい  
32  う視点  
33  でいかに早く復興するか、災害が起きることを前提として、BCP等や復興にもう少し重点をおい  
34  てみるべきではないか。

- 34  ・ 南海トラフについては、非常に大事。中部圏では非常に多くの団体、国の全機関、マスコミ、イ  
35  ンフラ企業が集まって、ここ10年程議論を積み重ねて、非常によくできているが、現場での実効  
36  性はどうか、実行を大事にしないでとはということがかなり強く出てきている。

- 37  ・ 懸念される自然災害への備えだが、南海トラフや激甚化する水災害等にどう備えるかは非常に  
38  大事な観点。その中で、水害に関して、流域治水ということで、川だけではなく、流域の住まい方も  
39  含めて治水対策を行っていくという方向に、今、舵が切られたところ。この流域治水は、まずはで

1 きること、できるところからやっていくのですが、少子高齢化の社会像や多様なライフスタイル  
2 を選択できるという考え方と、なじみやすいのではないかと思う。災害対策として、安全なところ  
3 に住むということが、大きな方向性として出されてきたという状況。

4 ・ 一方で、住む場所の選択を災害対策の観点からだけ進めようとする、通常災害が起こらないゼロ  
5 の状態から被害を減らすという観点でしか捉えることができないので、やはり、多様なライフス  
6 タイルを選択できるという地域の魅力とリンクして 30 年先の地域づくりと災害対応を結びつけて  
7 いく必要があると思う。

## 8 9 5. スタートアップ

10 ・ スタートアップ企業が、交流、対流の原動力になる時代となる。この地域がものづくりの拠点と  
11 して、高付加価値化を進めていく上で重要な、愛知県のステーション AI やナゴヤ・イノベーター  
12 ズ・ガレージ、那古野キャンパスなどの役割も前面に出してもいいのではないか。

13 ・ 中部の自動車産業が GAF A などのサービス企業の発注先になると日本全体としての付加価値も  
14 最小化してしまう。現在の製造業の拠点性を維持しつつ、付加価値が中部に帰属するような仕組み  
15 を構築していく必要がある。

16 ・ ベンチャー、農業の視点から中部地区を見ると、一言でいうとダサいと感じる。製造業が強くて、  
17 お金を回す仕組みの中で男性が非常に多い地域になるので、便利、効率ばかりを追い求めてきた  
18 結果、生活が楽しいとかしなやかに過ごせるとか、そういう視点が抜けてしまっている。

19 ・ 自動車会社に最後バイアウトできるような事業ばかりがフィーチャーされていて、社会の構造その  
20 のものを変えないといけない時に、構造そのものを変えるようなベンチャーをインキュベートする  
21 視点が少なすぎると感じる。

22 ・ 下請けでなくメーカーとして、自分たちが作ったものが最終ユーザーの手に渡り、ユーザーの声  
23 が聞こえる B to C 商品として、世界に誇れるものを作ることが大事。世界にない特徴があって、メ  
24 ディアに受けていって、ブランドが確立していく。

25 ・ ブランディングはものづくりにとって、今後、非常に重要になってくる。特に、愛知のものづく  
26 りは素晴らしい技術をもった下請け企業が多いが、ブランディングに力を入れている中小企業はほ  
27 ぼない。今後、中部からも技術を使ってメーカーになっていこうという企業が出てくると、女性の  
28 進出は非常に重要ですし、デザインを含めたブランディングのところは女性が活躍する場ではない  
29 か。

30 ・ 技術力は持っていて、技術の高い方たちは多くいるが、2次請け、3次請けで止まっていて、起  
31 業にはまだ至っていない、そういう中小企業をいかに応援していくかが、生き残りにもつながって  
32 くると思う。

33 ・ 中部地域で本当に必要なのは、スタートアップをしていきたいというモチベーションがある人や、  
34 イノベーションのマインドある人をどう中部地区にひきつけるのか、ここに尽きる。リアルかオン  
35 ラインかといった意見を踏まえると、リアルに中部圏にいとスタートアップがうまくいくような  
36 仕組みがしっかりできれば、起業が進むのではないか。

37 ・ 愛知もステーション A I を作ることにしたが、ようやく国だけでなく、愛知県や名古屋市もス  
38 タートアップに力を入れ始めた。大手メーカーもそこにお金を入れ始めた。新しい技術や仕事を興  
39 していくという意味では、ステーション A I を起点としたスタートアップは非常に可能性がある

1 感じる。

2 ・ ICT、IT 化によって地方分散のハードルが下がる一方で、製造業の付加価値を高める IT 産業、  
3 情報通信産業は東京に一極集中している。生産拠点が中部にあっても、付加価値の大部分が東京に  
4 流出してしまうリスクも高い。交流や対流によって、製造業の中核拠点である中部に IT 集積を高  
5 めていく方向性が重要になってくる。

## 6. 観光

8 ・ 短期的にはインバウンドが激減しており厳しい状況ですが、ワクチン接種の拡大とともにインバ  
9 ウンドが急回復することも想定しつつ、中長期的には日本が観光立国になっていく前提で、中部の  
10 観光分野での役割や、より存在感を高めていく視点も重要である。

11 ・ 玄関口となる国際空港のセントレアの 24 時間化や、リニアの名駅周辺も重要で、製造業のブラ  
12 ンディング戦略の一環として観光分野も強調してほしい。

13 ・ 観光は、人の数の達成はできていたが、観光消費額は達成できていない。その重要性が、コロナ  
14 により、今後さらにやらざるを得ないという認識が強くなっている状況にあると思います。

15 ・ 日本のナショナルサイクリングロードは、幹線のトラックが走っているところに青い線が引いて  
16 あるだけだが、ヨーロッパでは自転車専用の高速道路が何千キロというレベルであるので、グロー  
17 バルな視点から考えると、まだまだ改善の余地がある。新たな方向性を見るときに、全て真似をし  
18 るというわけではないですが、先進的な海外の取組みを加味していくべき。

19 ・ インフラ整備の際には、観光活用も含めて最初に設計した方がいい。ダム湖を一周できる道路を  
20 あらかじめ作るとか、河川整備に合わせ、管理道路をつなぐとか、自転車が気持ちよく走れるよう  
21 に 1 本道として、高山から外山までつながっている等、インフラを設計する際に、グローバルな視  
22 点と「住んでよし、訪れてよし」の設計になっていれば、とてもいい。

23 ・ 古いものを活かすことも大事だが、古い技術を使って新しいものを作るとか、そういう潮流が地  
24 域のユニークを作り上げて、魅力を持って色んな人たちが住んだり訪れたりするようなことになら  
25 ないか。最近作られている公共施設も、長らく景観価値を持つようなものが少ない。インフラ整備  
26 の視点では、地域のユニークネスをいかに継承させて発展させるかという視点を持って行くと、他  
27 のエリアと比較して、中部が魅力だということを伝えるために、そういう視点を加味していくべき。

28 ・ 今後もこの中部圏は観光が大事になると思うが、名古屋に来て、見るところがないという声を  
29 よく聞く。また、もっと食にも力を入れてもいいのではないかと思う。

30 ・ 中部圏は土地があるので、観光をメインとしたアート、食といったものをしっかりと作り上げ、  
31 それらを活用できれば、いいまちになるのではないか。

## 7. カーボンニュートラル

34 ・ カーボンニュートラルに関しては、電力の価格があがった際に、既存の産業がどうなるのか危惧  
35 している。エネルギーの使い方を抜本的に変えるような革新的な構造変換をするか、新たなエネル  
36 ギー源を発見するか、中部地方が、これから 10 年の間にどう舵取りをしていくか、将来的なビジ  
37 ョンなり、社会資本整備の在り方にも関わってくる大きな問題ではないか。

38 ・ 電力については、非効率石炭火力の停廃止ということと、アンモニアの利用、水素の利用、再エ  
39 ネということだと思う。



# 地域参加型の取り組み事例

---

～第1回検討会ご意見に対する主な取り組み事例～

# 賑わいの場の創出 「かわまちづくり」

- 地域住民の交流機会の増加や観光振興を通じた地域活性化の拠点として、「かわ」が有する魅力を活かしたまちづくりを地域と連携し推進。
- 管内において18箇所のかわまち計画が登録され、令和2年度までに8箇所で事業が完了。賑わいのある水辺空間を創出している。

一宮北部地区かわまちづくり  
(H21.5登録) 高水敷の利用状況



美濃加茂地区かわまちづくり  
(H22.9登録)



川のアクティビティ体験

多治見かわまちづくり  
(H21.5登録)

りばーびあ土岐川うながっぱあそび



下新田・伊那地区かわまちづくり  
(H21.5登録)



桜ウォーキング

清須地区かわまちづくり  
(H21.5登録)

散策路ウォーキング大会



牛妻地区かわまちづくり  
(H21.5登録)



魚のつかみどり

伊勢地区かわまちづくり  
(H21.5登録)

キャンドルナイト伊勢



天竜川下流左岸地区かわまちづくり  
(H21.5登録)



磐田月例マラソン



河川管理者名	かわまち計画策定日	事業期間	各事業主体 事業名
木曽川水系木曽川：中部地方整備局 木曽川上流河川事務所	当初：平成22年9月24日	国交省：H23～H27年 美濃加茂市：H22～H29年	国交省：総合水系環境整備事業 市：都市再生整備計画事業、都市公園事業

### 計画の概要

- ・河川管理に必要な低水護岸、高水敷整正等の整備にあわせ、「美濃加茂市都市計画マスタープラン」「美濃加茂市第5次総合計画」等に基づき、美濃加茂市により進められている都市拠点としての美濃太田駅前から交流拠点として旧中山道太田宿地区と親水拠点地区（木曽川河岸）の整備を行い、地域資源を活かしたまちづくりを進めていく。

### 位置図（1/50,000程度）



### 平面図（1/2,000程度）



### ハード整備・ソフト施策概要

#### 1. ハード施策

- 国交省：高水敷整正、親水護岸整備
- 美濃加茂市：散策路整備、公園整備 など

#### 2. ソフト施策

- 美濃加茂市：情報発信 など
- 民間：定期イベント、河川清掃 など



# みのかもちく 美濃加茂地区かわまちづくり

【題名】主にリバーポートパーク美濃加茂の整備・運営による新たな賑わいの創出とかわとまちの回遊性向上

【河川】木曽川水系木曽川（一級河川）



## かわまちづくりの概要

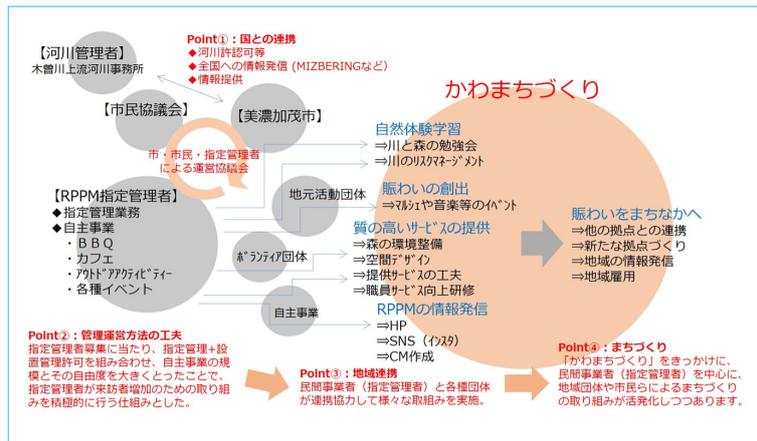
- 川遊びやBBQ、川のリスクマネジメント、プレイパークなどの地域資源を活かしたプログラムを官民共同で考え、それらを繋げるように公園・建築をデザインし、人と人、人と自然、多世代・多文化が交わる交流拠点を整備。
- 地域活動団体、指定管理者、行政が連携し、各種イベントの開催により賑わい・憩いの空間創出を推進。
- かわとまちを繋げるため、船着場や水際遊歩道の整備、コミュニティバス、レンタサイクル事業等を実施。

## 評価のポイント

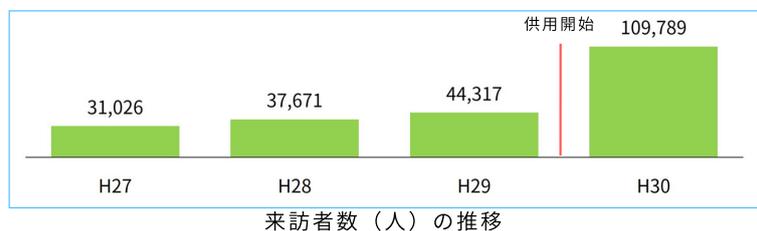
- 若者・デザイナー・市民団体など多様な関係者の繋がりと、地域の歴史文化（中山道・太田宿等）との繋がりと、指定管理者による他地区のノウハウの導入など、非常に連携性があり、他の地区の参考となる。
- 指定管理者の枠組みを用いた運営の仕組みを独自に作り、様々な合意形成を図り関係者と連携しつつ、創造性に富んだ事業運営を意欲的に行い成功させている。

## 体制

- 推進主体：美濃加茂市かわまちづくり協議会、美濃加茂市かわまちづくり推進部会、地域の活動団体



## 効果



問合せ先：美濃加茂市建設水道部土木課

TEL：0574-25-2111

E-Mail：masayuki.ootsuka@city.minokamo.lg.jp

# 渥美半島菜の花浪漫街道「道の駅」ネットワーク(愛知県田原市) 企画概要

- 日本風景街道「渥美半島菜の花浪漫街道」にある3つの「道の駅」が連携し、サイクリストの受入拠点、次世代観光の情報発信拠点としての整備を実施
- これにより日本風景街道第3次アクションプラン「自転車道の活用と整備」等を推進しナショナルサイクルルートの指定に向けた太平洋岸自転車道サイクリストの受入れや、インバウンド観光を促進

**●日本風景街道「渥美半島菜の花浪漫街道」との連携**  
日本風景街道の取組(第3次アクションプラン)と連携し、「自転車道の活用と整備」、「道の駅を核とした情報の発信」等の推進をはかる。



駅名	都道府県	設置者	路線	新設/既設	設置年度	種別
①田原めつくんはうす【重点候補】	愛知県	田原市	国道259号	既設	平成4年度	単独型
②あかばねコステーション	愛知県	田原市	国道42号	既設	平成20年度	単独型
③伊良湖クリスタルポルト	愛知県	田原市	国道42号	既設	平成6年度	単独型

**ナショナルサイクリストの受入れ環境整備**

サイクルラック、多言語ルートマップ、レンタサイクル、荷物ロッカー・着替えルーム、サイクルステーション、Wifi など必要な施設の環境整備

- ロッカー・着替えルーム
- Wi-fi
- レンタサイクル
- サイクルラック
- 工具の貸出

ロッカー・着替      レンタサイクル

**体験型観光の情報発信・インバウンド観光促進**

・次世代観光となる体験型観光を道の駅で情報発信(体験受付窓口を設置)  
・3つの道の駅すべてJNTO登録インバウンド対応促進情報通信機器を活用し3駅が連携した外国人案内対応を実施

1日楽しめる体験型観光コースの例

- 芋掘り体験
- 乗馬体験
- 伊良湖岬灯台

観光案内所  
Tourist Information

体験型観光コースを道の駅で提案(受付窓口を設置、多言語にも対応予定)

## <提案の先駆性・ポイント>

- 日本風景街道との連携:風景街道アクションプラン「自転車道の活用と整備」、「道の駅を核とした情報の発信」を推進
- 自転車活用推進:ナショナルサイクリスト受入れ拠点整備
- 次世代観光情報発信拠点:体験型観光博覧会「たはら巡り~な」を展開する拠点として道の駅で情報発信(インバウンド対応含)

## <実施内容>

- 3つの道の駅でナショナルサイクリスト受入環境(レンタサイクル、手荷物ロッカー、着替えスペース等)を整備
- 道の駅及び体験型観光の情報発信(体験受付窓口設置、SNS、インバウンド対応等)による周遊観光の促進
- インバウンド対応JNTO観光案内所の3つの道の駅での連携登録
- 日本風景街道大学田原キャンパスを開催し道の駅との連携を促進

- 「道の駅」と連携して、隣接した宿泊特化型ホテルを拠点とした新たな観光スタイルを提案
- 積水ハウス、マリOTTインターナショナルによる地方創生「Trip Base道の駅プロジェクト」では、令和7年までに全国3,000室規模の事業を展開
- 中部管内では、令和2年度に5箇所が開業済、令和3年度も1箇所開業予定

## ■中部の「Trip Base道の駅プロジェクト」(6箇所)



## ■道の駅に隣接した「宿泊特化型ホテル」



「フェアフィールド・バイ・マリOTT・三重御浜」

## ■オープニングセレモニー(R2.10.12三重御浜)



客室



モーニングBOX  
(地元食材を使用して道の駅で調理)

# 賑わいの場の創出 「みなとオアシス」



- 地域住民の交流や観光振興を通じた地域活性化の拠点として地域と連携し、みなと周辺の施設やスペースを活用して、みなとを核としたまちづくりを推進。
- コロナ感染症対策として各種イベントが中止となっていたが、今秋以降には、集客対象地域の限定や、事前登録制の導入、また例年とイベント内容を変えるなど、各地域において工夫した取り組みを踏まえ、実施される予定。

◆みなとオアシスちた新舞子 (H22.5設置)

ビーチライフin新舞子

◆みなとオアシスがまごおり (H19.4設置)

第9回Sea級グルメ全国大会

◆みなとオアシス田子の浦 (R1.11設置)

田子の浦  
みなとマルシェ

◆みなとオアシス沼津 (H19.11設置)

沼津水産祭

体験さかなセリ市の様子

◆みなとオアシス津なぎさまち (H20.8設置)

津なぎさまちフェスタ  
高速船乗船会



◆みなとオアシスマぐろのまち清水 (H30.6設置)

マグロまつり

◆みなとオアシス志摩 (H29.6設置)

伊勢えび祭

◆みなとオアシスとば (H24.3設置)

第7回Sea級グルメ全国大会inとば

◆みなとオアシス御前崎 (H27.8設置)

海王丸寄港

◆みなとオアシスおおいがわ (H26.11設置)

踊夏祭(おどらっかさい)

# 中部みなとオアシスの取り組み

## 中部みなとオアシス観光物産展の開催

中部みなとオアシス観光物産展は、毎年度、中部みなとオアシスが協調して、啓発活動や、みなとオアシス所在市の特産品の販売及び観光PRを行うイベントです。

中部みなとオアシス啓発



特産品販売の様子



※今年度についても、清水港、蒲郡港、御前崎港などで開催を予定しております。

## みなとオアシスSea級グルメ全国大会への参加

Sea級グルメは、みなとオアシスが位置する地元のみなとで水揚げされた海産物や、みなとオアシスの背後地域で地産地消される名産品を用いてつくられた、何らかの“Sea”の要素を含む飲食物で、みなとオアシスSea級グルメ全国大会は、全国各地のSea級グルメを一堂に集め、投票方式により、Sea級グルメNo. 1を決める大会です。

令和5年度に行われる第15回大会は、「みなとオアシス沼津」にて開催されることになっており、現在、沼津港振興会を中心とした実行委員会にて、鋭意、準備中です。

## 中部みなとオアシスの活動状況

みなとオアシスがまごおり

みなとオアシス沼津



ねりえもんバーガー



山海人ラーメン



# 岐阜県自転車活用推進計画 概要版

## ■ 計画策定の背景

**2017年5月 自転車活用推進法 施行**  
 自転車の活用により、「環境への負荷の低減」「災害時の機動性」「健康の増進」「交通混雑の緩和」等を図る

**2018年6月 自転車活用推進計画 閣議決定**  
 地方自治体は、国の計画を踏まえ、地域の実情に応じた施策を定めるよう努めることとされている

岐阜県  
 自転車活用  
 推進計画  
 の策定

## ■ 計画の位置付け

- 法第10条に基づく都道府県自転車活用推進計画であり、本県における自転車の活用の推進に関する施策をとりまとめた計画です。
- また、これまでの本県や市町村での取り組みも踏まえ、今後、本県としての取り組みを進めていくための基本方針として定めるものです。

■ 計画区域：岐阜県全域

■ 計画期間：5年間（2020年度～2024年度）



### 都市環境

#### 目標1 自転車を快適に利用できるまちづくり

- 自転車通行空間をネットワーク化することで、安全で快適に自転車を利用できる環境の創出を目指します。
- 無電柱化の推進等、地域のまちづくりと連動し、自転車通行空間の創出を目指します。

### 健康増進

#### 目標2 自転車を活用した健康づくりの推進

- 四季折々の地域の魅力を体感しながら日常的にサイクリスポートやサイクリングを楽しむことができる環境の創出を目指します。
- 心身の健全な発達を図るため、日常生活や余暇において、楽しみながら運動できる環境の創出を目指します。

### 観光振興

#### 目標3 サイクルツーリズムの推進

- 岐阜県の特徴である山と川、鉄道、道の駅、歴史や文化・芸術施設などの魅力的な資源を自転車で繋ぐサイクルツーリズムの創出を目指します。
- 国内外から訪れる観光客がサイクリングルートを利用した周遊観光やサイクリスポートを楽しめる環境の創出を目指します。

### 安全安心

#### 目標4 自転車事故のない安全で安心な社会の実現

- 自転車で安全・快適に移動できるよう、歩行者・自転車・自動車がお互いの交通ルールを理解し、尊重し合う社会を目指します。
- 学校、家庭、地域社会が一体的に自転車利用の安全教育を進めることで、誰もが安全・安心して自転車を利用できる環境の向上を目指します。

#### 施策1) 自転車通行空間の計画的な整備推進

- 市町村の自転車活用推進計画策定の支援
- 自転車通行空間の整備
- 道路標識・道路標示・信号機の適切な設置・運用
- 乗鞍スカイラインのマイカー規制の実施
- 自転車走行空間の適正な維持管理の実施

#### 施策2) 違法駐車取締りの推進

- 駐車禁止等の規制実施
- 違法駐車等の積極的な取締り
- 駐車監視員による違反車両の確認

#### 施策3) 地域のニーズに応じた駐輪場の整備促進

- 地域のニーズに応じた駐輪場の整備促進

#### 施策4) まちづくりと連携した総合的な取組の実施

- まちづくりと連携した自転車施策の推進
- ゾーン30等による安全対策の実施
- 無電柱化と合わせた自転車通行空間の整備

##### ▼ゾーン内における速度抑制対策の例



#### 施策5) サイクリスポート振興の推進

- アスリートの育成支援
- 公園等の有効活用の促進

#### 施策6) 自転車を活用した健康づくりの推進

- 健康増進の広報啓発

#### 施策7) 自転車通勤等の促進

- 自転車通勤の広報啓発

##### ▼サイクルフェスティバルの様子



##### ▼清流の国ジュニアアスリート発掘・育成プロジェクト



#### 施策8) 関ヶ原の歴史資源を活かした サイクルツーリズムの推進

- 関ヶ原古戦場サイクリングコースを活用したイベントの実施

#### 施策9) 長良川沿川の自然景観を活かした サイクルツーリズムの推進

- 長良川サイクルツーリズムの推進

#### 施策10) 中山道を活用したサイクルツーリズムの創出

- 中山道サイクリングモデルコースの創出とプロモーションの実施

#### 施策11) サイクリスト誘客に向けた取組の推進

- 道の駅のサイクルステーション化
- 桜堤サブセンターの整備促進
- サイクルツーリズムに関する情報発信
- サイクルトレイン等の取組に対する支援
- 民間のインバウンド推進の取組に対する支援

#### 施策12) 国際的なサイクリング大会等の誘致への支援

- 国際的なサイクリング大会の誘致に対する支援

##### ▼サイクリングガイドマップ



##### ▼長良川鉄道のサイクリング列車



##### ▼中山道サイクリング



## ■ 関係者の連携・協力

- 本計画に位置付けられた目標を達成するため、関係者（庁内各課、県警察本部、教育委員会等）が緊密に連携して施策の推進を図ります。
- また、市町村に対して、法第11条に基づく市町村自転車活用推進計画の策定を支援します。

## ■ 計画のフォローアップと見直し

- 本計画に掲げた施策及び具体的な措置の進捗状況、アウトプット指標の達成度、新たな課題などを関係者間で共有・確認しながら、PDCAサイクルにより実効性を高めていきます。
- また、計画期末までに、施策・具体的な措置の効果に関する評価を行うとともに、社会情勢の変化等を踏まえて、計画の見直しを行います。

4.3 観光振興

岐阜県内の魅力的な観光資源（長良川沿川、関ヶ原古戦場、中山道など）を自転車でめぐ  
るサイクルツーリズムの拡大により、インバウンドを含めた観光振興を進めます。

図表4-17 主な観光資源と自転車関連施設等



## 中部圏のあり方や将来像の方向性

### 1. 目指すべき将来像

中部圏の地域づくりのあり方や将来像について、中長期的・広域的な視点から、以下の観点で如何か。

#### ○ QOLの向上（住んでよし、訪れてよし）

- ・人を惹き付け、選ばれる地域
- ・生活を楽しくする自然、文化、芸術等の魅力を感じることができる地域
- ・自らが、人を中心とした地域をデザインできる地域
- ・女性、若者、高齢者、外国人等が活躍・共生できる地域
- ・中山間地における自立分散・循環社会の実現
- ・地域資源を活用した、新たなライフスタイルのプラットフォームの創造

#### ○ ネットワーク（地域間の連携）

- ・コンパクト・プラス・ネットワークで、隅々までの豊かさを供給
- ・コンパクト化による、賑わい・ウォークアブルなまちづくり
- ・ネットワーク化による、高度な都市機能の強化・維持
- ・時間と場所が関係ないデジタル化を前提とした交流・対流
- ・国の社会経済を牽引するスーパー・メガリージョン
- ・リニア開業で、東京一極集中から多極分散型へ

※デジタル革新は、あらゆる分野に関わる全般的・横断的な事項

### 2. 将来像の実現に向けて

上記1の目指すべき将来像について、多様な主体が連携して重点的に推進する分野とプロジェクトをビジョンに位置づけたいが如何か。

ご意見の主な着眼点

- ・連携して重点的に取り組む分野は如何か
- ・プロジェクトの位置付け、考え方は如何か

#### ■具体的なプロジェクト（案）

◇中部圏の地域づくりのあり方や将来像を共通の目標とし、組織や分野の垣根を超えた強固な連携によって、各種施策を効率的かつ効果的に進めていくことが必要

◇このため、中部圏が持続的な発展を遂げるために重要な課題や問題の解決に向け、先導的な役割を果たす方策を新たに「連携プロジェクト」と位置づけ、中部圏が一体となって取り組みを加速する

#### ○ 防災

- ・南海トラフ巨大地震への備え
- ・地域づくりと連携した流域治水による災害対応  
《 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、流域治水プロジェクト 》

#### ○ スタートアップ

- ・世界から人を惹き付けるスタートアップ企業の集積・創出
- ・スタートアップ企業・人材を惹き付けるまちづくり（ウォークアブル）  
《 ナゴヤ イノベーターズ ガレージ 》

#### ○ 観光

- ・地域資源を活かし、自らデザインする魅力的な地域づくり
- ・食文化、インフラ形成等を活かした観光需要の拡大  
《 昇龍道プロジェクト 》

#### ○ カーボンニュートラル

- ・すべての産業が一体となったカーボンニュートラルへの転換  
《 名古屋港カーボンニュートラルポート形成 》

#### ○ ネットワーク

- ・リニアを活かす「陸・海・空」高速交通ネットワークの形成
- ・人、モノ、情報をつなぐ高度な都市機能の強化・維持  
《 リニア、セントレア、東海環状自動車道等の活用 》

※《 》は、具体的な取り組み事例イメージ

令和3年6月2日 第1回 検討会設置、意見聴取(1回目)

// 7月5日 第2回 意見聴取(1回目)の対応、意見聴取(2回目)

◆ 令和3年秋頃 中間とりまとめ 公表

※社会経済情勢を見極め、複数回開催予定

◆ 令和3年冬頃 最終とりまとめ 公表